

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月23日更新

事務事業名		自治基本条例推進委員会運営事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	松田 勝
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画課	担当者名	森田 由貴恵
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成			所属班	企画広報班	(内線)	1256
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11485	根拠法令 合志市自治基本条例推進委員会条例	合志市自治基本条例		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市自治基本条例第31条に基づき、自治基本条例に基づく自治の推進が図られたかどうかを調査、審議し市長へ提言するための自治基本推進委員会を運営する事業である。委員会委員は、市民・議会・行政の三者で構成し、改選に当たっても一時期に全委員が交代することがないようにしている。
【業務の流れ】	・委員会の開催 ・改選時期は改選に伴う委員選任事務 (委員の任期は2年)
【主な予算費目】	報酬、旅費 (費用弁償)、役務費
【意見や要望】	・自治基本条例検討懇話会からは草案検討の際、この自治基本条例の理念達成をめざし自治の一層の推進を図るため、自治推進委員会を設置すべきという意見があった。 ・総合政策審議会の審議では、必要であるという意見と、議会との関係から心配するという意見の賛否両方の意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	令和2年度は2回の委員会を開催した。 【達成しなかった理由】 コロナウイルス感染症の感染防止のため第3回目の会議が中止となったため執行率が低くなっている	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 年3回の委員会の開催を予定している。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回 → イ: 自治基本条例推進委員会条例による委員会開催回数	予算の主な増減の理由 委員改選により委員数が確定したため減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	自治基本条例推進委員会	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 → イ: 構成委員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	自治基本条例の趣旨に沿って運営できる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % → イ: 計画に沿って運営できた委員会の割合
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
委員会によって調査された案件数によって、委員会が機能していることを確認できると考え設定した。また、委員会によって提言された意見数を見ることで、自治基本条例の趣旨に沿った運営が行なわれているかどうかを確認できると考え設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア 回		2	3	3	2	3	3	3	3	
	イ										
② 対象指標	ア 人		19	19	19	18	19	19	19	19	
	イ										
③ 成果指標	ア %		100	100	100	67	100	100	100	100	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	196	312	351	176	331	351	351	351
	(A) 事業費計	千円	196	312	351	176	331	351	351	351	
	(A)のうち指定経費	千円	115	167	189	93	178	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	500	270	0	420	150	150	150	150	
	(B) 人件費計	千円	1,978	1,064	0	1,664	597	597	597	597	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,174	1,376	351	1,840	928	948	948	948	

